

REINVENT NY INC.

# アメリカ進出

## 2026 完全レポート

日本企業のための米国市場参入戦略ガイド  
法人設立 | ビザ戦略 | 市場分析 | 税務 | 人材 | BPO

2026年版 | Reinvent NY Inc. | New York & Tokyo

# 目次

第1章 なぜ今アメリカ進出なのか — GDP \$29.5兆ドルの巨大市場

第2章 在米日系企業の実態 — 66.2%が黒字、5割が拡大計画

第3章 円安は「逆風」ではなく「追い風」

第4章 米国法人設立 — 州選択・法人形態・コスト比較

第5章 ビザ戦略 — E2/L-1/EB-5の比較と最適ルート

第6章 進出タイムライン&コストシミュレーション

第7章 税務戦略・競争環境と日本企業の勝ち筋

第8章 進出は年々困難に — 今がベストタイミング

第9章 Reinvent NYのご支援体制&主要取引先実績

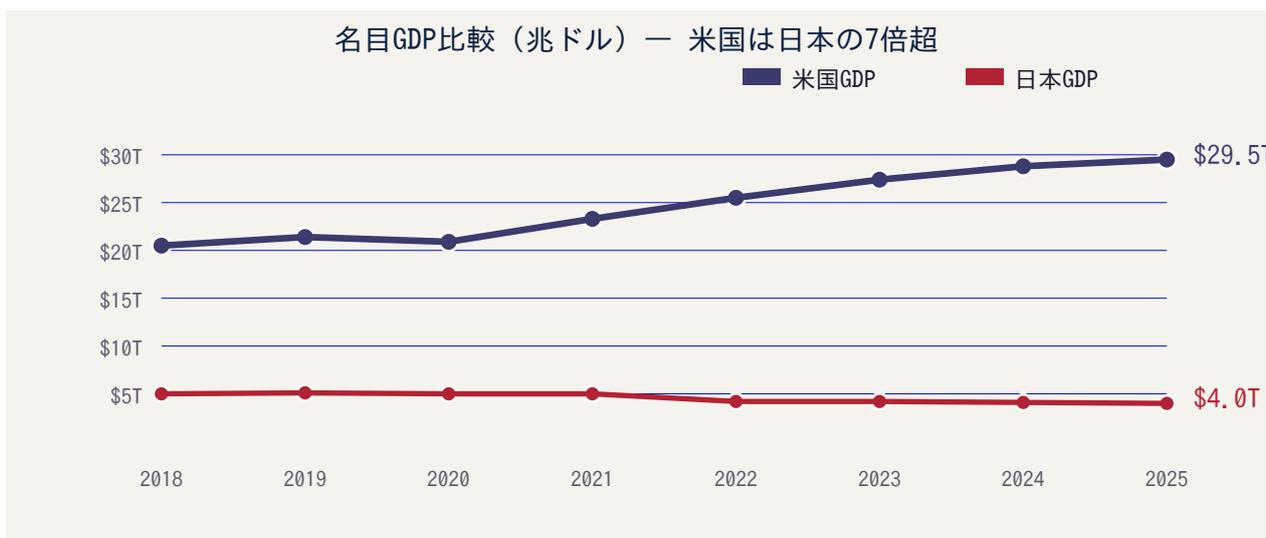
本レポートはJETRO「2024年度海外進出日系企業実態調査（北米編）」（774社回答）、米国商務省BEA統計、IMF World Economic Outlook等の公的データに基づきます。

## Chapter 01

## なぜ今、アメリカ進出なのか

米国GDP \$29.5兆ドル（約4,400兆円）。日本の7倍超の世界最大市場。JETRO調査では在米日系企業の66.2%が黒字、約5割が事業拡大計画。

2026年現在、米国経済はGDP \$29.5兆ドルと過去最高を更新し続けています。日本のGDP約\$4兆ドルの7倍以上で、世界の消費市場の約30%を占めます。トランプ第2期政権下で法人税率21%が維持され、製造業リショアリングを促す政策は日系企業の追い風です。JETRO「2024年度海外進出日系企業実態調査（北米編）」では有効回答774社中、黒字見込み66.2%。今後1～2年で事業拡大を予定する企業は約5割に達し、製造業の米国内調達率は48.5%に上昇。



出典：IMF World Economic Outlook 2025, 米国商務省経済分析局（BEA）

## Chapter 02

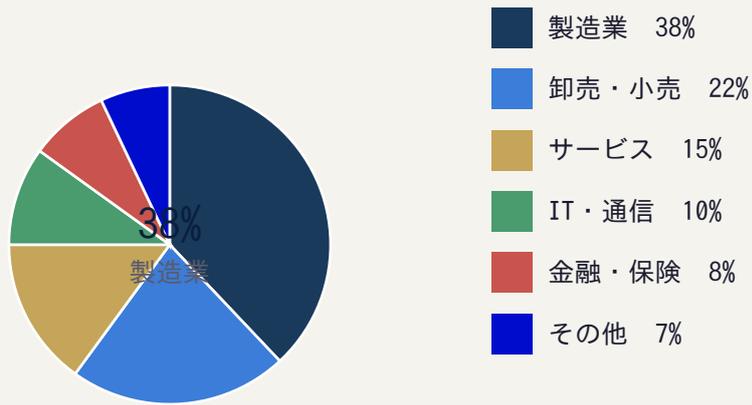
## 在米日系企業の実態 — JETROデータ分析



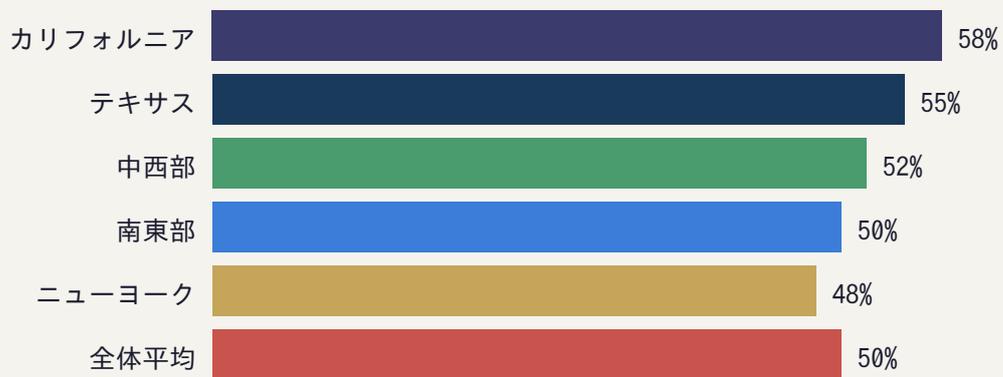
出典：JETRO「2024年度海外進出日系企業実態調査（北米編）」774社有効回答

黒字率は2020年COVID-19による48.3%を底に毎年改善し、2024年は66.2%。5年前比で市場シェア「増加」は36.2%。ベースアップ率見込み中央値3.0%。

在米日系企業の業種別構成 (JETRO 2024)



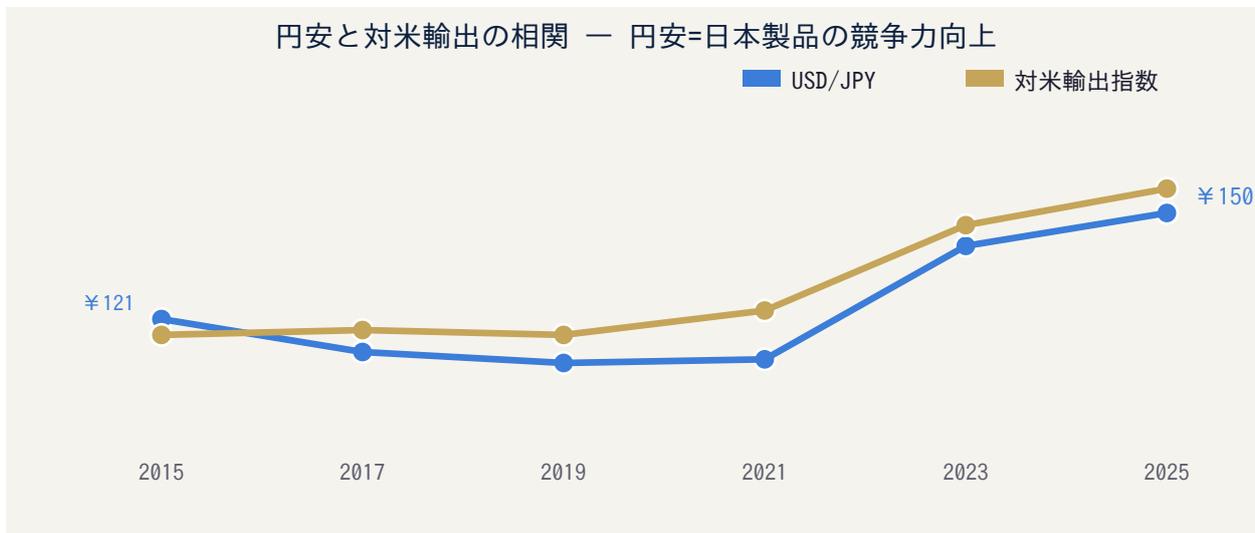
今後1~2年で事業拡大予定の企業割合 (JETRO 2024)



## Chapter 03

# 円安は「逆風」ではなく「追い風」

1ドル=150円の円安を「進出コストが高い」と捉えるのは誤解です。米国で売上を立てる企業にとって円安は大きな追い風。



出典：日本銀行、米国商務省（2024年貿易統計）

## 円安が日本企業にもたらす4つのメリット

### 1. 輸出競争力の向上

日本からの輸出品はドルベースで価格が低下し競争力が大幅に向上。

### 2. ドル建て売上の円換算効果

売上\$100万は110円で1.1億円、150円で1.5億円。約36%の増収効果。

### 3. 日本人材コストの相対的低下

駐在員人件費はドルベースで割安に。JETRO：駐在員数中央値3.5人。

### 4. 投資回収の効率化

ドル建て利益の円還流時に円安メリット。投資回収期間が実質短縮。

「円安だから進出コストが高い」は誤解。米国で売上を立てる事業の円換算価値が最大化されます。

## Chapter 04

## 米国法人設立 — 州選択とコスト比較

州	Filing Fee	法人税	個人所得税	主な特徴
デラウェア	\$89	0%*	0% (非居住)	Fortune 500の65%が登記
ワイオミング	\$100	0%	0%	最も低コスト
ニューヨーク	\$200	6.5%	4~10.9%	金融・メディアの中心地
カリフォルニア	\$100	8.84%	1~13.3%	テック・イノベーションの聖地
テキサス	\$300	0%	0%	製造・エネルギー集積
フロリダ	\$125	5.5%	0%	ラテンアメリカへのゲートウェイ

※ デラウェア州: 州内に物理拠点がいない場合、州法人税は非課税。フランチャイズ税(年\$400~)が別途発生。

SSNをお持ちでない方へ: EIN取得にIRS郵送申請(4~8週間)、銀行口座開設に追加の本人確認が必要です。当社は海外居住のお客様を数多く支援しており、円滑にクリアするノウハウがございます。

## 法人形態の選択ポイント

C-Corporation:

日本の株式会社に最も近い形態。連邦法人税率21%。資金調達、M&A、IPOに有利。日米租税条約で配当源泉税率軽減。LLC: パススルー課税で法人レベル課税なし。小規模事業に最適。Section 199Aにより適格事業所得の20%を控除可能。

## Chapter 05

## ビザ戦略 — E2/L-1/EB-5の最適ルート

米国進出において人材配置は最重要課題。ビザ申請から取得までは1年程度を見込んでください。

ビザ	対象	投資額	有効期間	家族帯同	最適な用途
E2	投資家・経営者	\$200K~	最長5年(日本)	配偶者就労可	起業家・オーナー経営
L-1A	経営幹部	不要	最長7年	配偶者就労可	日本法人幹部の派遣
L-1B	専門技術者	不要	最長5年	配偶者就労可	エンジニア派遣
EB-5	投資家	\$800K~	永住権	家族全員永住	永住権の直接取得
E1	貿易関係者	不要	最長5年	配偶者就労可	日米間の活発な貿易
H-1B	専門職	不要	最長6年	配偶者帯同	現地採用(抽選制)

中小企業:

E2投資家ビザが最適

\$200,000からの投資で経営者自ら渡米。最長5年、何度でも更新可能。当社のE2ビザ取得率は100%。中堅~大企業: L-1A — 投資不要、最長7年。EB-1Cルートでグリーンカードも可。永住権: EB-5 — \$800,000で本人・家族全員が永住権取得。

当社は250社以上の支援実績、E2ビザ取得率100%を維持。NY州弁護士パートナーと連携。

## Chapter 06

## 進出タイムライン&amp;コストシミュレーション



## Phase 1: 市場調査 (M1-2)

進出目的の明確化、ターゲット選定。現地パートナーにより参入時間を平均43%短縮。

## Phase 2: 法人設立 (M2-3)

デラウェア州またはNY州での法人設立、EIN取得、銀行口座開設。

## Phase 3: ビザ取得 (M3-12)

E2またはL-1ビザ申請。事業計画書作成・投資証明準備。取得まで1年程度。

## Phase 4: 営業開始 (M8-12)

商業不動産契約、営業活動。NYコワーキング1席\$500/月～。

費用項目	ドル建て	円換算 (@¥150)	備考
法人設立費	\$2,000～\$10,000	30～150万円	州・法人形態により変動
ビザ関連費用	\$15,000～\$50,000	225～750万円	弁護士費用・申請料含む
オフィス (初年度)	\$6,000～\$180,000	90～2,700万円	バーチャル～個室
初期マーケティング	\$10,000～\$50,000	150～750万円	Web・展示会出展等
人件費 (年間/1名)	\$80,000～\$200,000	1,200～3,000万円	職種・地域により変動
合計 (初年度目安)	\$100,000～\$500,000	1,500～7,500万円	事業規模により大幅変動

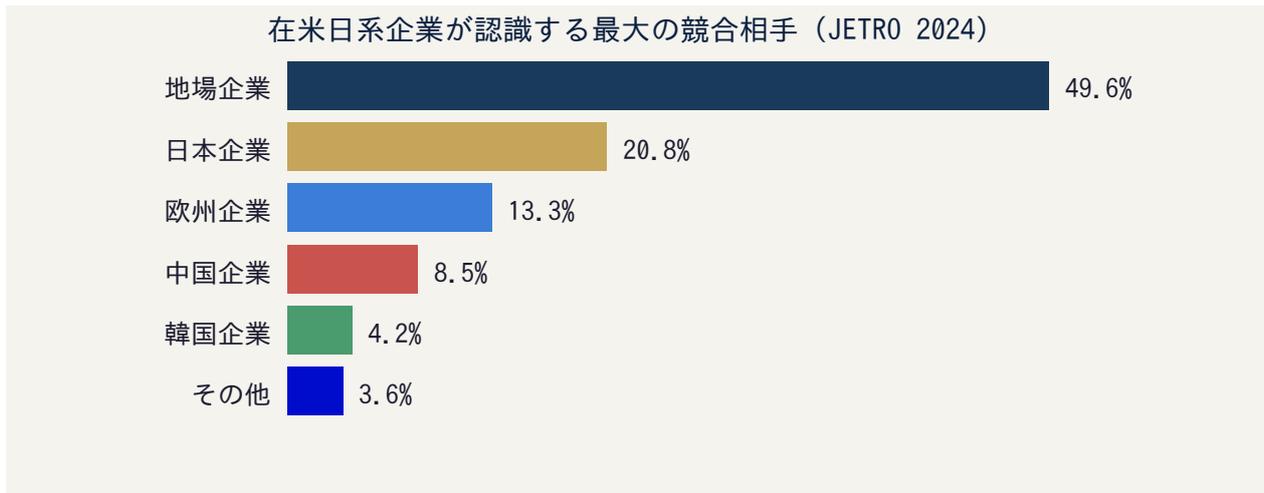
※ 1ドル=150円換算。2026年時点目安。

## Chapter 07

## 税務戦略・競争環境と日本企業の勝ち筋

税目	税率	ポイント
連邦法人税	21% (一律)	2017年TCJA以降35%→21%に恒久引下げ
州法人税	0%～13.3%	DE/WY/NV/TX/FL等は0%またはごく低率
売上税	0%～10%超	州・市で異なる。B2Bは免税の場合あり
給与税FICA	7.65%	SS 6.2% + Medicare 1.45%
移転価格税制	—	日米間取引に独立企業間価格。文書化義務

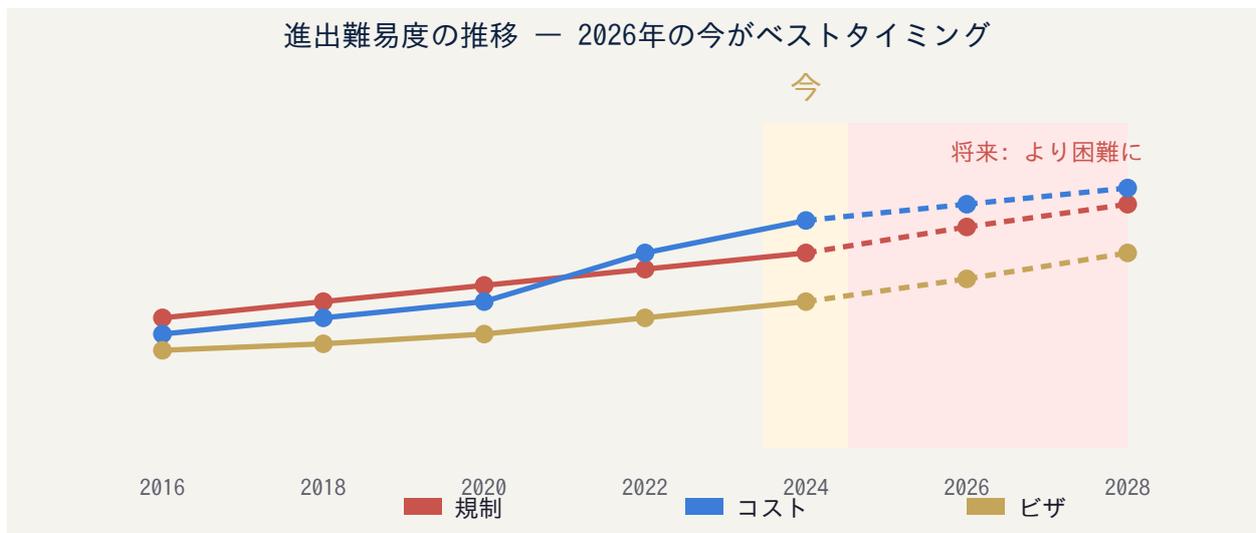
日米租税条約で二重課税回避。R&D Tax CreditでR&D費用最大20%を税額控除。TX・FL等の個人所得税ゼロ州活用。



出典：JETRO「2024年度海外進出日系企業実態調査（北米編）」

## Chapter 08

## 進出は年々困難に — 今がベストタイミング



米国進出の難易度は確実に上がっています。2026年の今が最もハードルが低い時期。

EB-5投資額の60%引き上げ

2022年に\$500K→\$800K。E2ビザも審査が年々厳格化。

EB-2 NIW承認率の急落: 80%→43%

FY2024のEB-2 NIW承認率43%。全ビザカテゴリーで厳格化。

人件費高騰 (ベースアップ中央値3.0%/年)

全米平均時給\$35超。早期参入が競争優位に直結。

コンプライアンスコスト増加

B0I報告義務、各州プライバシー法、FDA規制強化等。

不動産コストの上昇

マンハッタンClassA: \$70-80/sqft/年。当社はNY州認定不動産エージェント。

## Chapter 09

## Reinvent NYのご支援体制

当社は2019年よりNYを拠点に日本企業・個人のアメリカ進出・移住を総合支援。パナソニック、TOPPAN、NTTグループ、ジェットロ等250件以上の有償支援実績がございます。

進出コンサルティング: 市場調査、テストマーケティング、視察支援 (全米対応)

法人設立・登記代行: デラウェア・NY州法人設立、EIN取得、銀行口座開設

ビザ取得支援: E2・L-1・EB-5。取得率100%。250社超の実績

セールス&マーケティングBPO: 米国向けセールス代行、展示会出展サポート

商業不動産: オフィス・店舗仲介。NY州認定エージェント

FDA・規制対応: 食品・化粧品・医療機器の米国規制対応

税務・会計支援: 米国CPA連携。法人税申告、移転価格文書化

社名 Reinvent NY Inc. (日本法人: 株式会社Reinvent)

設立 2019年4月11日

NY本社 205 W 37th St, New York, NY 10018

---

東京本社 浜松町2-2-15 港区 東京 105-0013

---

代表 小野寺 聡 (Satoshi Onodera)

---

提携 JCCI NY (ニューヨーク日本商工会議所) 特別運営

## 主要取引先実績（敬称略）

<b>P</b> パナソニック	<b>T</b> TOPPAN	<b>D</b> NTTデータグループ
<b>A</b> NTTアドバステクノロジ	<b>R</b> NTT研究所	<b>N</b> 日本電信電話(NTT)
<b>X</b> NTTテクノクロス	<b>NY</b> ネットイヤーグループ	<b>J</b> ジェトロ(JETRO)
<b>高</b> 高崎商工会議所	<b>S</b> そごう・西武	<b>原</b> 原田産業
<b>B</b> ボストンコンサルティング	<b>R</b> 株式会社Relic	<b>JR</b> ジャパンリゾート
<b>3</b> ナンバースリー	<b>O</b> オーサワジャパン	<b>A</b> ABCD株式会社
<b>B</b> Behamics Inc	<b>C</b> Cactus AI Inc	<b>京</b> 京都銀行
<b>M</b> 三菱電機	<b>E</b> Equinox	<b>日</b> 日本クラブ

その他、飲食関連事業者様、小売関連事業者様、個人のお客様含め数十社以上

メディア: TOKYO MX「ワールドマーケット」コメンテーター  
ひょうご・神戸国際ビジネススクエア講師 / アベマプライムゲスト出演

京都銀行セミナー講師 /

## お問い合わせ

まずメールにてお問い合わせください

[team@reinvent.co.jp](mailto:team@reinvent.co.jp)

TEL: +1 917 340 9709 (NY) / 050-3558-2982 (日本)

<https://reinvent.co.jp>

Copyright 2026 Reinvent NY Inc. All Rights Reserved.